

日本学術会議会員任命拒否に関する抗議声明

2020年10月1日、日本学術会議が新会員として推薦した105名のうち6名の任命を、菅首相が拒否したことが明らかになりました。2か月を過ぎてもなお、その理由は明らかにされておらず、任命拒否の撤回もされていません。菅首相の臨時国会における答弁も到底納得のゆくものではありません。私たちは、研究や学習および実践を通じて日本社会のジェンダー格差の実態を明らかにし、その是正を求める北海道内の研究者及び市民の団体です。私たちは、政府の対応に抗議するとともに、次の2点を要望いたします。

一 学会名鑑（日本学術会議、公益財団法人日本学術協力財団、国立研究開発法人科学技術振興機構が連携して実施するデータベース）に掲載される日本の学会は2066を数え、各分野の研究者が日々研鑽を重ねている学界が、多岐にわたり存在しています。その代表機関として、「科学が文化国家の基礎であるという確信に立つ」日本学術会議があります（日本学術会議法前文）。同会議は、各分野で研鑽と業績を積み上げた研究者たちを、学問的な信念と評価にもとづいて新会員として推薦してきました。その基底には、学界を構成する数多の研究者たちの信念と評価があります。

推薦された105名のうち6名を、政府は「総合的、俯瞰的観点から」任命しませんでした。学界における業績、数多の研究者からの評価を否定したのが「総合的、俯瞰的観点から」とするだけでは、あまりにも杜撰です。「総合的、俯瞰的」というのであれば、広い視野から、多数の要素を考慮して判断したのでしょうか。

私たちは、日本学術会議会員の任命拒否にあたり考慮した要素すべてを明らかにされることを求めます。

二 日本学術会議は1949年、研究者が戦時中戦争協力をしてきた経験を反省して、人類の生活向上に役立つ研究の発展に寄与することを目標に発足した、あらゆる研究分野を網羅する機関です。内閣の管掌下にありますが、独立した組織として位置づけられています。発足以来、戦争に関わる研究はしないという確認や、さまざまな提言をしてきました。

日本学術会議は、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする」機関です（日本学術会議法2条）。この機関のメンバーについて、政権に批判的な者を任命拒否することで、政府が排除したのではないかと疑われています。疑念が払拭されなければ、国民は国に対して常態的に不信を抱きつつ生活することになるでしょう。体制を批判する者が排除されるという疑念は、学界に属する研究者はもちろんのこと、あらゆる人の思考・探究をゆがめ、発信・表現を抑圧します。すなわち、自由な意思のもとでの精神的・社会的活動を損なうこととなります。

任命拒否に対する1000を超える学会・団体・個人の抗議声明（2020年12月2日現在）は、自由な意思のもとでの活動を制約されることへの国民の叫びです。科学の向上発達を

図ろうとする研究者はもちろんのこと、その国民生活等への反映浸透のため日々学び、活動する国民も抑圧を感じています。かりに日本学術会議会員の任命拒否にあたり考慮した要素すべてが明らかにされ、その正当性が示されるとしても、2か月以上にわたり国民に不信感を抱かせた政府の責任は、免じられてはなりません。

私たちは、日本学術会議の推薦する6名に対する任命拒否を撤回され、ただちに会員として任命されることを求めます。

2020年12月5日

北海道ジェンダー研究会
北海道女性研究者の会有志
札幌女性史研究会